



藤谷 謹至
議員
(拓政会)



今後の人口減、高齢化、施設等の老朽化、挙げればきりがなく、負のイメージが多い地方財政において本町の財政運営について伺う。

(1) 特別会計における未償還額（地方債残高）の状況と今後の見込みは。また、土地開発公社に対する今後の町としての関わりについて。
(2) 帯広市近郊3町が平成28年度予算編成に着手との報道がされた。本町の事業の見直し、削減等の考えは。

(3) 合併算定替によって得られた地方交付税の優遇処置は今後段階的に減額されるが、今後の財政運営について。

(4) 新たな財源確保の取り組みや民間資金活用などの資金調達の多様化を進めていく考えは。併せて、町民にわかりやすい財政状況を示していくことも必要ではないか。

町長 (1) 特別会計の地方債残高の状況は次表のとおりである。今後の見込みとしては、各会計

問 合併10年後の幕別町における財政運営について

答 町民サービス向上に最大限努力するとともに、慎重かつ効率的な財政運営をしていく

【特別会計地方債残高】
(平成26年度末現在)

会計名	地方債残高
簡易水道	22億5800万円
公共下水道	80億8450万円
個別排水処理	10億8980万円
農業集落排水	2億3090万円
水道事業	23億7450万円
合計	140億3770万円

とも徐々に減少し、10年後の平成36年度末には合計50億円ほど減少するものと推計している。

土地開発公社について、今後も、経営の健全化に向け、保有土地の販売や有償貸し付けによる収入の確保等を強化していただくとともに、町としては、土地開発公社の借入金利軽減のため、公社への低利融資や運営費補助などを継続していきたいと考えている。

(2) 予算編成の前段で施策の方向を具現化する3カ年実施計画を策定しており、常に優先順位や財政状況等を加味しながら、現状に適合するよう毎年度見直しを行っている。

また、3カ年実施計画以外のソフト事業や事務的経費については、

常に最小の経費で最大の効果を上げるべく、必要最小限の経費を計上し、経費の節減に努めている。

(3) 将来的に健全な財政を維持していくためには、町税など自主財源の確保のため、より一層の収納率向上対策に努めることや有利な補助金や交付金、起債を有効に活用するほか、経常経費の削減など、時代に即応した柔軟な財政運営が肝要であると考えている。

(4) 財源確保については、ふるさと寄附制度の取り組みを12月14日から開始し、町のPRや地域産業の活性化につなげるとともに、町の寄附金収入の増加を見込んでいる。施設利用料の見直しについては平成29年度をめどに見直したい。

民間資金の活用については、PFI（公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法）などの手法が考えられるが、事業に係るコストの削減が期待できるというメリットがある一方で、事業や運営に係る町のコント

ロールが難しくなるなど、デメリットも考えられ、他団体の事例等を参考にしながら、今後、その活用について調査・研究していきたい。

町民にわかりやすい財政状況の公表については、予算の概要や決算状況を広報紙を活用して公表するとともに、町のホームページにも常時掲載しており、今後においても、よりわかりやすい財政状況の公表に努めていきたい。

再質問 下水道事業特別会計を企業会計へと移行する考えはないのか。

答 人口3万人以上の市町村は移行義務が課されているが、当町は人口3万人未満ということで重要検討ということで、現在、移行するメリットの有無を検討している。



2月6日に合併10周年を迎える